

令和4年度 建築部組織目標

組織名	建築部	部長	建築部長 若杉 俊則
組織の目的・方向性	公共建築物の計画的な維持保全に取り組むとともに、住宅及び建築物の耐震化を促進し災害時における安全性を高めることなどにより、市民が安心・安全に暮らすことができるまちづくりを推進します。		

建築部組織目標

<p>公共施設の多くは、昭和50年代に建設されており、耐用年数の超過・老朽化が進んでいます。その対応として、人口減少、少子・超高齢社会を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営を推進するとともに、災害時における市民の生命を守るため、建物の安全性を高め、災害に強いまちづくりを推進します。</p> <p>また、増加する空き家への対応としては、管理不全な空き家の所有者に対する粘り強い注意喚起により適正管理を促すとともに、空き家の利活用に向けた取り組みを関係機関と連携を図りながら尚一層促進します。</p> <p>建築部ではこの方針のもと、今年度、以下の4つの取り組みを重点的に実施します。</p> <p>重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた公共建築物の長寿命化を推進します。 2 災害に強いまちづくり・すまいづくりを推進します。 3 空き家等の利活用促進と管理不全な空き家対策を強化します。 4 職員の人材育成に取り組み、技術力・現場対応力の向上を目指します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	4
取組結果	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共建築物の長寿命化については、予定を上回る保全改修工事を実施しました。また、市営住宅の既存ストックの有効活用を図るため、長寿命化計画に基づいて、修繕工事を行いました。 2 木造戸建住宅の所有者へのダイレクトメール送付、危険ブロック塀等の所有者に対しフォローアップを実施したことにより、耐震化に関する周知啓発の取り組みを行いました。また、避難所等防災上重要な施設の天井落下防止対策は、計画どおり3施設で工事を実施しました。 3 空き家等の利活用促進については、住み替えや移住定住者の空き家の購入、未接道空き家の解体など、「空き家活用推進事業」を用いた支援により、空き家の利活用、流通促進が図られました。また管理不全な空き家対策についても、所有者への注意喚起や指導により、57%を超える改善率となりました。 4 職員の人材育成を図るための技術職員向け研修会について目標とした開催回数、理解度を達成しました。 				

今後の方向性

- 1 厳しい財政状況の中でも公共建築物の長寿命化を推進するため、引き続き施設の劣化状況を一元的に把握し、関係課と連携しながら効果的かつ効率的な保全改修工事を進めていきます。また、市営住宅の既存ストックにおいても正確な現状把握に努め、計画的に修繕工事を進めていきます。
- 2 耐震化を促進させるため、木造住宅や危険ブロック塀等の所有者へ向けて、耐震化に対する関心度を高めるための取り組みを進めます。また、災害に強いまちづくりを推進するため、引き続き大規模な空間を有する施設の天井落下防止対策を進め、地震時における建物の安全性を確保していきます。
- 3 増加が見込まれる空き家への対応については、新潟市空き家等対策計画の取組方針を基本としつつ、その中で特に重要な「空き家に関する周知啓発」と「管理不全な空き家等の解消」について設定した数値目標の達成に向け、総合的な空き家対策を進めていきます。
- 4 職員の人材育成を図るため、引き続き技術職員向け研修会などを開催していきます。